

(2) 今月のキーワード 「家計金融資産」

日本銀行が2025年12月に公表した資金循環統計によれば、これまで家計金融資産の過半を占めてきた「現金・預金」の割合が、18年ぶりに5割を下回ったことが示されました。NISAやiDeCoなどの税制優遇政策により長らく促されてきた「貯蓄から投資」への動きが、ここにきて加速しています。

【「現預金」より「投資」】

長らくデフレ環境下にあった日本では、現預金は「元本が保証され、物価下落局面では実質的な価値が向上する」という、相対的に合理的な資産選択でした。しかし、近年の資産構成の推移を見ると、株式や投資信託の割合が着実に上昇しています。

また金融庁によれば、NISAの口座数および買付額は新NISA制度の創設以降、大幅に増加しています。非課税期間が無期限となったことで、一時的な投機ではなく、中長期的な資産形成として投資へと資金を向けることが習慣化されてきています。

この背景には、近年の物価上昇により、資産の実質的な価値が目減りする「インフレリスク」への危機感が浸透したことや、「人生100年時代」を見据え公的年金を補完する自助努力の必要性

を現役世代が切実に捉え始めたことが挙げられます。また、ネット証券の普及により少額投資やポイント投資が可能になるなど、投資に対する心理的・物理的ハードルが下がっていることも追い風となっています。

【求められる金融リテラシーの向上】

「貯蓄から投資」の流れが本格化するなかで、今後私たちに求められるのは、より高度で冷静な「金融リテラシー」だと考えられます。

まず重要なのは、「資産配分の最適化」です。投資割合を増やしてだけでなく、各家庭のライフステージに応じ、万が一の際の「生活防衛資金（現預金）」と、将来のための「成長資産（投資）」のバランスを適切に保つことが肝要です。また、「リスク許容度」の再確認も欠かせません。相場が良い時には忘れがちですが、市場には必ず調整局面が訪れます。相場が良い時にこそ自身の許容範囲を冷静に見極めておく必要があります。

市場の変動に一喜一憂せず、知識の裏付けと、投資を継続できるだけの心理的な余裕を持つことが中長期的な資産形成を成功させるためのカギとなります。

